

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社ファインデックス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,999,658	3,474,339	4,541,242
経常利益 (千円)	523,386	820,017	1,055,708
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	349,751	567,203	722,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,025	569,287	724,240
純資産額 (千円)	3,673,539	4,358,601	4,042,937
総資産額 (千円)	4,236,241	5,075,193	4,980,780
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.65	22.13	28.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	85.8	81.1

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.16	11.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数を含めております。
3. 第38期第3四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが主に事業を展開する国内の医療業界においては、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定を指す「トリプル改定」が2024年4月に予定され、現場の業務改善や情報管理の在り方を見直す動きが活発になっています。また、政府から打ち出された「医療DX令和ビジョン2030」の推進へ向けて、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」に関する議論も盛んです。

新型コロナウイルス感染症の流行は、当社を取り巻くビジネス環境を大きく変え、医療業界におけるシステム投資の考え方にも影響を及ぼしました。大規模医療機関においては院内の業務効率化は勿論、他の医療機関や薬局、介護施設との連携など、地域ぐるみでの医療サービスのアクセシビリティと質の向上を実現するためにも、DX対応は避けられないものとなりつつあります。同時に、医師や医療従事者の働き方を改善するためのソリューションや、患者と直接電子的にコミュニケーションを取ることができるプラットフォームなど、より高度な運用を可能にする診療支援システムへの投資意欲が高まっています。

このような業界のトレンド・現場のニーズに応えるべく、当社グループは既存製品の展開に加え、クラウドを利用した新しいサービスの開発・拡充に積極的に取り組んでおります。

また、当社グループはサステナビリティに関する取り組みを強化しております。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同や気候変動イニシアティブ(JCI)への参加に加え、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)の質問書への回答など、気候変動に関する国内外のイニシアティブへの対応を積極的に行っております。また、女性管理職比率の向上を実現するために、女性活躍推進法に基づき策定した当社の行動計画に従い、キャリアパスのヒアリングや研修の導入など様々な施策を取り入れております。2023年4月からは所定労働時間を短縮し、国内遠隔地・海外居住者を対象としたフルリモート勤務制度を設定するなど職場環境の整備を行い、従業員のQOL向上を図っております。他方、法務省が提唱する「Myじんけん宣言」の公表も行うなど、サステナブルな経営を推進するための多角的な取り組みを実施しております。世の中に求められる画期的なシステムで新しい社会インフラの構築を担い、医療や人々の健康を支える企業として社会的責任を果たしてまいります。

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)の経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減額	増減率	通期業績予想 達成率
売上高	2,999,658	3,474,339	474,681	15.8%	68.6%
営業利益	488,177	796,462	308,285	63.2%	60.7%
経常利益	523,386	820,017	296,630	56.7%	61.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	349,751	567,203	217,452	62.2%	61.5%

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)における当社グループの売上高は3,474,339千円(前年同期比15.8%増)となりました。また、営業利益は796,462千円(同63.2%増)、経常利益は820,017千円(同56.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は567,203千円(同62.2%増)となりました。

医療ビジネスセグメントの好調を主因に売上・利益ともに前年同期の業績を上回りました。通期業績予想に対する達成率は、売上高が68.6%、営業利益が60.7%、経常利益が61.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益が61.5%となり、前年同期の達成率を上回りました。期初より2023年12月期は下期偏重になるとみておりましたが、概ね計画通りに推移していると判断いたします。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別(連結)の経営成績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを再編し、医療ビジネス、公共ビジネス、ヘルステックビジネスの3セグメントといたしました。以下セグメント別の経営成績では、2022年12月期第3四半期の実績を新セグメントに組み替えております。

《医療ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	2,874,310	3,321,180	446,870	15.5%
営業利益	704,511	892,473	187,962	26.7%

医療ビジネスセグメントの主力製品には、画像ファイリングシステム「Claiο」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」などがあります。これらに代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,321,180千円（前年同期比15.5%増）、営業利益892,473千円（同26.7%増）となりました。大型導入案件が順調に進んでいるほか、パッケージ製品も堅調に推移しています。また2023年1月に創設したコンサルティング部が大規模な継続案件を受注し、順調に立ち上がっていることは特筆されます。

当第3四半期連結累計期間において病院案件34件、診療所案件83件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施いたしました。2023年9月には、クラウドサービスを中心とした製品ブランド「PiCls」を立ち上げるとともに、診療情報転送システム「PiCls Referral」や初診インターネット予約サービス「PiCls 予約アシスタント」など、大規模医療機関のDX推進をサポートするための新たなサービスを販売開始いたしました。インドにおけるClaiοの販売については現地でのテスト運用を終え、豊田通商株式会社（以下「豊田通商」、本社：愛知県）と販売時期や価格について詳細を協議しております。

クラウドソリューションと医療AI技術の提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、電子処方箋HPKI署名システムなどのクラウド基盤提供の拡充を進め、クリニック向けのクラウドバックアップソリューションの開発を行いました。また、2023年11月に開催される医療情報学連合大会での次世代患者案内アプリ「PiCls Medical Avenue」の展示に向け、ファインデックスとともに機能拡張を行いました。

《公共ビジネス》

（単位：千円）

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	62,496	112,181	49,685	79.5%
営業利益又は損失（△）	△53,637	9,417	63,055	-

公共ビジネスセグメントは、当連結会計年度より新設されました。

当セグメントでは、公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」を中心に、当該製品の強みを生かすことができる省庁・自治体・公社及び医療機関をメインターゲットとして製品販売に取り組んでおります。DX推進により、電子決裁や公文書管理システムの導入が加速していることから、省庁自治体向けパッケージ、医療機関向けパッケージともに問い合わせや商談件数が増加しております。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高112,181千円（前年同期比79.5%増）、営業利益9,417千円（前年同期は営業損失53,637千円）となりました。

自治体向けパッケージについては、サービス開始以来のパッケージの稼働数は累計26件となりました。また2023年及び2024年春の稼働案件の商談については当第3四半期に追加で4件受注し、2024年度上半期に検取予定の都道府県や独立行政法人、国立大学法人への導入が7件進行中です。今後の営業展開を見据えた実績作りとして、数よりも規模を重視した営業活動に注力し、着実に成果を上げております。既に2024年度下期以降の稼働案件の商談も複数進行しております。「高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価され、業界における認知度も高まっていることから、今後多くの自治体、地方公共団体で採用いただけるものと考えております。なお、当サービスは月額利用のストック型ビジネスを採用しており、ユーザー数の増加に伴い、利用料での積み上げによる利益成長が予測されます。

医療機関のバックオフィス業務に特化した医療機関向けパッケージについては、当社の既存ユーザーである大規模・中規模病院をメインターゲットに、2022年度より本格的に販売拡充を進めております。サービス開始以来の導入数は累計で6件、2023年度の新たな受注件数は3件に留まるものの、2023年10月からのインボイス制度の開始や、2024年1月の電子帳簿保存法の改訂に対応するための引き合いが増えております。このように、当製品は従来の病院機能評価を支援する機能のみならず、新たな用途で注目され始めており、今後の注文件数の増加が期待されます。

《ヘルステックビジネス》

（単位：千円）

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	64,336	40,977	△23,359	△36.3%
営業損失（△）	△162,696	△105,428	57,267	-

ヘルステックビジネスセグメントでは、視線分析型視野計「GAP」（注1）の国内での本格販売や、海外出荷へ向けた準備を進めております。GAPは、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた画期的なウェアラブルデバイスです。初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上へ寄与します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、人間ドックや健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々な分野での技術・サービス革新への寄与が期待されます。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高40,977千円（前年同期比36.3%減）、営業損失105,428千円（前年同期は営業損失162,696千円）となりました。前年同期と比べ、EMC Healthcare株式会社（本社：東京都）が連結範囲から除外された影響で売上高は減少しました。同様の理由により経費負担が減少し、損失額は縮小しました。

当連結会計年度においては、引き続き国内医療機関へのデモンストレーションや販売を行うとともに、健診施設へ向けては豊田通商との協業で「GAP-screener」（注2）の販売を進めており、これら製品の2023年度中の国内出荷台数は13台となりました。また、当製品に採用されている視線分析技術に関する論文を、学術誌へ投稿すると同時に、2023年10月開催の「日本臨床眼科学会」への出展及びセミナーの共催準備も行いました。

海外展開に向けた取り組みでは、販売代理店である株式会社レクザム（本社：大阪府）を通じて、2023年度中のEU地域への出荷開始に向け、量産を開始しました。なお、インドやインドネシアでの薬事承認取得への準備も、段階的に進めております。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI（注3）の発見にも有用であることから、AMEDの令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択されました。現在は京都大学と研究開発を実施しており、今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場へ投入される予定です。

（注1） GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

（注2） GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

（注3） MCI：Mild Cognitive Impairmentの略。健常者と認知症の中間の症状であり、認知症までは進行していない段階。軽度認知障害ともいう。

（2）資産、負債及び純資産の状況

（単位：千円）

	2022年12月期	2023年12月期 第3四半期	増減額
資産合計	4,980,780	5,075,193	94,413
負債合計	937,842	716,591	△221,250
純資産合計	4,042,937	4,358,601	315,664

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,075,193千円となり、前連結会計年度末と比較して94,413千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加289,110千円、商品及び製品の増加32,259千円に対し、受取手形、売掛金及び契約資産の減少258,882千円を主な要因とする流動資産の増加76,613千円によるものであります。

負債は、716,591千円となり、前連結会計年度末と比較して221,250千円減少しました。これは主に、未払金の減少62,636千円及び未払法人税等の減少166,010千円を主な要因とする流動負債の減少215,327千円によるものであります。

純資産は、4,358,601千円となり、前連結会計年度末と比較して315,664千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加による株主資本の増加313,581千円によるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は39,119千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,336,000
計	78,336,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,608,800	26,608,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,608,800	26,608,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	26,608,800	—	254,259	—	224,259

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 807,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,795,500	257,955	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	26,608,800	—	—
総株主の議決権	—	257,955	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式157,400株が含まれております。株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ファインデックス	東京都千代田区大手町 一丁目7番2号	807,800	—	807,800	3.04
計	—	807,800	—	807,800	3.04

（注）上記のほか、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式157,400株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,747	2,702,858
受取手形、売掛金及び契約資産	1,361,258	1,102,376
商品及び製品	165,417	197,676
仕掛品	3,975	5,689
原材料及び貯蔵品	146,612	146,821
その他	37,291	49,492
流動資産合計	4,128,302	4,204,915
固定資産		
有形固定資産	103,287	92,135
無形固定資産		
ソフトウェア	251,005	271,375
その他	344	344
無形固定資産合計	251,349	271,719
投資その他の資産	497,839	506,423
固定資産合計	852,477	870,277
資産合計	4,980,780	5,075,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,209	33,470
未払金	142,630	79,994
未払法人税等	227,529	61,518
その他	202,633	263,691
流動負債合計	654,002	438,675
固定負債		
株式給付引当金	186,787	183,081
その他	97,052	94,835
固定負債合計	283,839	277,916
負債合計	937,842	716,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	4,372,694	4,665,726
自己株式	△812,506	△791,956
株主資本合計	4,038,706	4,352,287
非支配株主持分	4,230	6,314
純資産合計	4,042,937	4,358,601
負債純資産合計	4,980,780	5,075,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,999,658	3,474,339
売上原価	1,248,266	1,341,914
売上総利益	1,751,392	2,132,425
販売費及び一般管理費	1,263,215	1,335,962
営業利益	488,177	796,462
営業外収益		
受取利息	34	59
為替差益	28,996	16,869
補助金収入	3,643	4,466
受取ロイヤリティー	1,390	1,660
その他	1,592	498
営業外収益合計	35,657	23,554
営業外費用		
支払利息	448	-
営業外費用合計	448	-
経常利益	523,386	820,017
特別利益		
受取保険金	-	19,000
特別利益合計	-	19,000
特別損失		
損害賠償金	-	※ 22,000
特別損失合計	-	22,000
税金等調整前四半期純利益	523,386	817,017
法人税、住民税及び事業税	169,053	241,337
法人税等調整額	3,308	6,392
法人税等合計	172,361	247,729
四半期純利益	351,025	569,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,273	2,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,751	567,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	351,025	569,287
四半期包括利益	351,025	569,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,751	567,203
非支配株主に係る四半期包括利益	1,273	2,083

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は124,277千円、株式数は161,100株、当第3四半期連結会計期間末における計上額は119,108千円、株式数は154,400株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 損害賠償金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

取引先において、弊社システムの不具合に起因した損害が発生したため、損害賠償金を支払いました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びソフトウェア償却費(市場販売目的のソフトウェア)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	48,249千円	33,138千円
ソフトウェア償却費	144,043	156,475

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	154,694	6.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年8月9日 取締役会	普通株式	77,347	3.00	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

(注) 2022年3月29日定時株主総会決議の「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,012千円が含まれております。
2022年8月9日取締役会決議の「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金492千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	167,585	6.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金
2023年8月9日 取締役会	普通株式	103,203	4.00	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注) 2023年3月28日定時株主総会決議の「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,047千円が含まれております。
2023年8月9日取締役会決議の「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金629千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,872,824	62,496	64,336	2,999,658	-	2,999,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	-	-	1,485	△1,485	-
計	2,874,310	62,496	64,336	3,001,143	△1,485	2,999,658
セグメント利益 又は損失 (△)	704,511	△53,637	△162,696	488,177	-	488,177

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,321,180	112,181	40,977	3,474,339	-	3,474,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,321,180	112,181	40,977	3,474,339	-	3,474,339
セグメント利益 又は損失 (△)	892,473	9,417	△105,428	796,462	-	796,462

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「システム開発事業」に含まれていた「オフィスシステム事業」について、今後の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システム開発事業」及び「ヘルステック事業」の2区分から、「医療ビジネス」、「公共ビジネス」及び「ヘルステックビジネス」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別及びサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	1,253,844	44,880	46,007	1,344,731
一定期間にわたり認識する収益	1,618,980	17,616	18,329	1,654,926
顧客との契約から生じる収益	2,872,824	62,496	64,336	2,999,658
外部顧客への売上高	2,872,824	62,496	64,336	2,999,658

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	1,570,744	62,496	-	1,633,241
ハードウェア	146,627	-	-	146,627
サポート	1,036,518	-	-	1,036,518
その他	118,934	-	64,336	183,271
顧客との契約から生じる収益	2,872,824	62,496	64,336	2,999,658
外部顧客への売上高	2,872,824	62,496	64,336	2,999,658

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	1,222,579	31,536	17,348	1,271,465
一定期間にわたり認識する収益	2,098,600	80,645	23,628	2,202,874
顧客との契約から生じる収益	3,321,180	112,181	40,977	3,474,339
外部顧客への売上高	3,321,180	112,181	40,977	3,474,339

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	1,792,966	112,181	-	1,905,148
ハードウェア	202,597	-	-	202,597
サポート	1,126,425	-	-	1,126,425
その他	199,190	-	40,977	240,168
顧客との契約から生じる収益	3,321,180	112,181	40,977	3,474,339
外部顧客への売上高	3,321,180	112,181	40,977	3,474,339

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 9月 30日)
1 株当たり四半期純利益	13円65銭	22円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	349,751	567,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	349,751	567,203
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,616,320	25,634,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	—	第 5 回新株予約権は、権利不確 定により失効しております。 (新株予約権の数 2,830個、目 的となる株式の数283,000株)

- (注) 1. 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カスト
ディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式の期中平均株式数を前第 3 四半期連結累計期間において166,105
株、当第 3 四半期連結累計期間において157,986株含めております。
2. 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………103百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年 9 月 8 日

(注) 2023年 6 月 30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ファインデックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインデックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインデックス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相原輝夫は、当社の第39期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。